
















































## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<4月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響により、景況が停滞している。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月
製造業	食料品製造業	 △ 75	 △ 20	 0	 0
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 100
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 50	 △ 33	 0	 0
非製造業	卸売業	 △ 100	 0	 △ 60	 △ 50
	小売業	 △ 83	 △ 60	 △ 67	 △ 50
	商店街	 △ 67	 △ 67	 △ 100	 △ 67
	サービス業	 △ 50	 △ 43	 △ 50	 △ 71
	建設業	 △ 17	 0	 17	 △ 20
	運輸業	 0	 △ 33	 0	 △ 50
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	以前より非常に厳しい状況となっており、新型コロナウイルスの収束の先が見えず、消費者の動きがない状態で売上も落ち込んでいるのが実情である。そのような中、巣ごもり需要を狙い食卓を楽しんでもらうような新商品を開発、販売し好評を博した組合員もいる。そのため、新型コロナウイルスの感染予防と同時に世情にあったアイデア商品を考えていくことが重要となるだろう。
水産練製品業界	相変わらず苦しい状況が続いており、新型コロナウイルスのワクチン後の状況に期待したい。今後、主原料や副原料等の値上げがあるため、厳しい状況がさらに増すと思われる。
製麺業界	昨年のようなコロナ需要は発生していないが、各流通の得意先は一昨年並みに推移しているようだ。また、土産品や業務用の需要に関しては昨年ほどの落ち込みはないが、一昨年の9割程度で依然として厳しい状況が続いている。一方で、個人への直接販売が昨年ほどではないが、一昨年と比べると伸びが大きい状況にある。
木材業界	<p>3月の住宅着工数は1,227戸で前月比41%増、前年同月比16%増となった。これは、分譲マンションの増加によるものであり、持ち家は前月比微増である。令和2年度総数は14,661戸で、前年度比11%減で平成20年度と同水準である。現在、「ウッドショック」と呼ばれる前代未聞の木材不足と価格高騰に襲われており、外材の急騰とコンテナ不足による入荷量の減少で、代替の国産材も需要が高まり品薄感が加速し、価格も上昇している。</p> <p>新設住宅着工数は年々減少しているが、木材調達の先行きは不透明で新規の見積もりが出しづらい状況にある中、原木、製品ともに値上がりしており、活気はあるが一過性のものとなる懸念もあり、大幅な増産には踏み切ることが出来ない。また、製紙用チップは新型コロナウイルスの影響や紙需要の低迷で、受け入れ制限が続いている。</p>
印刷業界	新型コロナウイルスの影響が長期化し、厳しい状況が続いている。緊急事態宣言や「まん延防止等重点措置」の期間延長が検討されており、その影響が今後も続くものと思われるため、雇用調整助成金の特例措置延長や金融機関の融資等支援措置の動向を注視している。
生コンクリート業界	地域によってバラつきは見られるが、震災復興事業の終了や大型案件も少ないことから低調である。
コンクリート製品業界	<p>3月の出荷量は前月比93%、前年同月比108%であった。4月からの累計では、前年比98%と昨年実績を若干下回った。生産量は前年比118%と昨年実績を上回る。一方で、在庫量は前年比86%と昨年実績を下回った。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れ</p>

	の報告です)
機械金属業界 A	業種によっては前年の同時期よりも上向いているところも見られるが、全体的には相変わらず停滞している。
機械金属業界 B	前月同様、半導体及び自動車関連に携わっている企業は若干上向き傾向にあるが、全体的には新型コロナウイルスの影響を受け、前年比売上が減少している。
再生資源業界	鉄スクラップ市況は初旬に一時値下がりしたが、国際市況の上昇ですぐに反発し、その後は安定している。鋼材製品価格も世界的に値上がりしているうえ、海外の製鉄メーカーの増産意欲も強く原材料は強く高まっており、さらに鉄以外でも銅やアルミ等の非鉄価格の値上がりも顕著である。中国からの高級スクラップに対する買いは続いており、国内高炉メーカーも二酸化炭素削減の観点から市中スクラップの購入を再開するなど上級スクラップの不足感が根強い一方で、国内鉄スクラップには値上がりによる天井感も感じられる。古紙の価格は特に変更はないが、段ボール古紙以外は DX、IT 化の進行により紙需要が減少し、生産、古紙発生量は減少の一途をたどっている。
繊維業界	緊急事態宣言の発令以降、さらに客数、販売高が落ち込んだ。入園、入学関連の品揃えを豊富にしたが、来店者が極端に減少し、また行楽シーズン以前の衣類の動きがほぼ止まった状態が続いている。今後の展開次第では、かなり厳しい状態になる。
ゴム製品卸売業界	新年度になり新型コロナウイルスの感染が拡大している状況の中で、若干上向き傾向にあるとの声も多く聞かれ、問い合わせ等も多くなり販売量も増えている様子である。5月の連休明けもこのまま良い方向に進んでいくと良いのだが、依然として先の見通しは立っておらず不安が募っており、緊急事態宣言が解除されるようになって景気の上昇を期待したい。
鮮魚卸売業	相変わらず新型コロナウイルスの影響で、来場者が減少し飲食店の仕入量も大きく減少している。東京など大都市の問題が全国的に放送されるため、自粛の影響は地方にまで及んでいる。
鮮魚小売業界	時化が続き入荷が少ない状態であり、特に初ガツオの入荷が非常に少ない。新型コロナウイルスの拡大で飲食店は時短営業を強いられ、業績が悪化しているが、セリ値は魚が少なく高値で安定している。
青果小売業界	「まん延防止等重点措置」の実施により、前月以上に業務用の需要が落ち込んだ。価格についてはジャガイモが引き続き高騰し、また、雨も少なく寒い日が続いたため入荷が不安定となり、ネギ、ゴボウ、ニンジンの仕入価格も上昇した。タケノコは裏年のため入荷が少なく

	<p>高値であり、加えて、この時期場内に入荷するはずの山菜類は飲食店等への需要がなく、ほとんど入荷が見られなかった。以上のことから当月も利益が上がり、厳しい状況にある。</p>
食肉小売業界	<p>新型コロナウイルスの影響で売上が減少している。</p>
家電小売業界	<p>コロナ禍の影響でテレワークやリモート会議、オンライン授業が行われており、また新入学生や新社会人の新生活スタートに伴い、家電アイテムが例年よりも増え、小物家電を購入する人が増えている。加えて、在宅時間の増加により大画面・高画質の4Kテレビの売れ行きが好調である。</p>
石油小売業界	<p>米国では4月下旬までに人口の4割超が1回目のワクチン接種を完了し、人の移動も活発になり、ガソリン需要が増加するとともに、経済回復の期待感が見込まれ、原油価格が上昇傾向にある。一方、国内では1回目のワクチン接種が遅れる中で、新型コロナウイルスの感染が終息せず、緊急事態宣言によりガソリンの需要は減少傾向にある。原油高に伴うガソリン仕入コストの増加に苦しんでいるため、今後は需要が鈍くても小売販売価格を引き上げざるを得ない状況にあると考えられる。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で159.3%と前年を大きく上回った。この対比は前年同月の売上実績が新型コロナウイルスの影響により極端に落ち込んだ実績との対比で、前前年同月比では98.2%となっており、実質的な当月実績は例年をやや下回ったといえる。また、市場での相場は安めに推移し、婚礼、葬儀、式典、各種行事、店頭販売等の需要は活性化がみられない。何より新型コロナウイルスの収束が見えない不安がさらに不安を呼ぶ状況となっており、ワクチンの早期接種や医療体制の安心確保による生花販売の活性化が望まれる。</p>
商店街	<p>(仙台地区A商店街)</p> <p>「まん延防止等重点措置」が適用され、飲食業を中心に休業する店舗もあり、厳しい状況が続いている。</p> <p>(仙台地区B商店街)</p> <p>人出は前月並みから月末頃は増加傾向に転じた。飲食店の時短営業からの一時閉店が目立つ一方で、ランチタイムの座席予約や限定メニューが増加している。今すぐにではないが、廃業や移転を検討する声が相次いで耳に入ってくる状況にある。</p> <p>(大崎地区A商店街)</p> <p>「まん延防止等重点措置」が発令され、昼夜を通して人出はほとんどなく、前年同月と比較してさらなる商店街経済の劣化が目立っている。さらに、恒例の古川七夕祭りも中止の決断がなされた。</p>

クリーニング業界	新型コロナウイルスの影響によるところが大きい。
自動車整備業界	令和2年度末の繁忙期が過ぎ、落ち着いた状況となっている。車検台数は昨年同時期と横ばいで推移しているが、整備事業の基盤となる県内の年度末登録台数は、新型コロナウイルスの影響で若干減少し、今後の影響が懸念される。
廃棄物処理業界	<p>人材確保が困難な状況が年々増加しており、人材不足や社員の高齢化が進んでいることに加え、顧客からの発注が減少してきている状況にある。</p> <p>廃棄物処理業界はコロナ禍でも国民生活、経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者と位置付けられており、事業の継続が求められている。しかし、業界全体としてコロナ禍での飲食店等店舗休業による定期清掃が減少し、その代わりにトラブル等による予定外の休日・夜間緊急作業の比率が増加しており、人材確保による負担軽減が求められるところであるが、実施できていない現状がある。</p>
ソフトウェア業界	<p>昨今言われているDX（デジタルトランスフォーメーション）及びデジタル庁の新設による業界の再編や、DXを推進する企業と既存ビジネスを延長する企業で、経営方針が二極化することが予想される。また、投資予算を持っている各種業界企業のDXに向けた取り組みについても、経営側はDXを推進し、現場側はDXとして何をすべきか悩んでいる状態にあり、加えてDXに向けた投資予算が明確になっていないため、ソフトウェア業界への依頼はまだまだ低調である。顧客である各種業界企業の、これまでにないビジネスモデルで新たに参入してくる者と、既存ビジネスを継続する顧客とのソフトウェア業界との関わり方を模索している企業が多いという現状がある。</p>
警備業界	<p>観光や飲食、旅行業界等の「まん延防止等重点措置」により痛手を負っている業界と比較すれば、警備業界はまだましな業界といえるが、イベント警備は今年もほぼゼロに近い状態であり、また交通誘導警備業務はゴールデンウィーク明けの公共工事の発注に期待しているところではあるが、先行きが見えない状態である。新型コロナウイルス感染症及びその変異株による第4波の影響は県民を震え上がらせており、ワクチンの接種券は届いたものの、「いつ」、「どこ」で接種出来るのか分からないと言う者も現れた。行政には民間の頑張りに見合った頑張りを見せて欲しいところである。</p>
湾岸旅客業界	<p>前年は4月16日から日本全体に緊急事態宣言が発出され、同日より組合においても休業した。また本年も宮城県独自の緊急事態宣言が3月18日から5月11日までの期間、国からは「まん延防止等重点措置」が4月5日から5月5日までの期間で発出されたことにより、学生団体予約の取り消しや日程延期の連絡が目立ち、新型コロナウイ</p>

	<p>ルスに翻弄され、規制と緩和の繰り返しである。しばらくはこのような状態が続くと思われるため、一刻も早いワクチン接種が望まれる。</p>
ホテル・旅館業界	<p>「まん延防止等重点措置」の延長で、宿泊業は本当に苦しい経営状態になっており、国や県の宿泊業支援の一刻も早い実行を期待する。</p>
建設業界	<p>これまでの復興需要による膨大な事業量は昨年度内で発注が終わり、令和3年度県内公共投資予算については、東日本大震災以前の通常予算よりも大幅に減少している。そのことに加えて、コロナ禍における民間建築の低迷から、今後の仕事量確保に大きな懸念が抱かれるとともに、受注確保に向けた価格競争により、低価格での受注が散見されるようになっている。適正な価格での受注環境が望まれる。</p>
硝子業界	<p>立て続けに地震が発生し、一時的な売上の増加にはなったが、それ以降は一服をついた感じが出てきた。新型コロナウイルスの影響もあり、今後が見通せず、不安が募るばかりである。</p>
板金業界	<p>コロナ禍での「まん延防止等重点措置」により、施工に非常に影響があったものの、前年同月比及び前月比ともに若干売上が増加した。</p>
タクシー業界	<p>昨年同月の実車キロ及び輸送収入は一昨年比 65%であったが、その昨年との比較でも 20%減と厳しい状況が続いている。また、LPG 価格の値上がり傾向が続いていたが、据え置きとなった。</p>
倉庫業界	<p>売上高は前月比で微増した一方、前年同月比では減少した。前月比でみると金属製品、機械類が入庫量、出庫量ともに増加し、農産品、食料品は出庫量のみが増加した。前年同月比でみると農産品や金属製品、機械類、化学工業品が入庫量、出庫量ともに増加し、その他の品目は減少傾向にある。</p>
不動産業界	<p>土地については、仙台市内中心部の価格が高止まりしており、また新築マンションは専有面積を下げながら販売価格を調整しているのが目立つ。</p>